令和　４年　３月　１日

高山市長　　國島　芳明　　様

朝日まちづくり協議会 会長　長 瀬　真 人

高根まちづくりの会 会長　森本　喜久男

朝日・高根地域における学校のあり方について（提言）

朝日・高根地域の将来に向けて、夢と希望をもたらす教育の実現は、地域に住む町民皆の願いです。現在、人口減少、少子高齢化が進んでいる状況にはありますが、明るい未来が創造でき、将来にわたりずっと住み続けられる地域にしていくため、下記のとおり、学校のあり方について地域の思いを提言します。

記

１．背景

朝日・高根地域（以下「朝高地域」という）では、人口減少、少子高齢化が市街地よりも早く進んでおり、この１０年間で、朝日地域３７４人、高根地域１６６人の人口が減少し、特に乳幼児から３０代までの若い世代の減少が目立っています。子どもの減少が進み、児童生徒数の推移から複式学級は避けられなくなり、朝日小学校では２・３年生が複式学級となっているのが現状です。

市町村合併後、朝高地域では相次いで４つの学校が閉校となり、地域の変化を身をもって経験していることから、学校存続は朝高地域の切なる思いです。子どもを見守り支援する「朝高子どもしとねる会」では、平成２９年度から学校のあり方を検討してきましたが、子どもの育成はまちづくりに大きく関係するため、今年度からはまちづくり協議会が中心となり、議論を町民全体に広げて検討を進めてきました。

これまで、保育園・小中学校では、地域と一体になって郷土教育に力を入れられており、高い学習意欲と郷土愛に満ちた子どもたちが育まれる環境が築かれてきました。

しかし、こうした中、県からは土砂災害特別警戒区域に朝日中学校敷地の一部を追加する予定であるとの説明があり、住民の不安は大きくなっています。

一方、市教育振興会議では、小規模校のメリットを生かした小中連携教育の充実や小中一貫校の選択肢も含めて、地域で学校のあり方について話し合うことが望ましいとされており、保護者や地域住民が主体的に議論を重ねてきたところです。

このような状況から、朝高地域では、今後の学校のあり方を考えることが、魅力あるまちづくりにもつなげていけると考えています。

２．目的

小規模校の強みを最大限に活かし、子どもたちのさらなる学習意欲の向上をはじめ、郷土を大事にする心の育成を図り、将来に向け持続可能で魅力的な学校体制を構築する。

３．提言

⑴ 朝日小学校の敷地内において、小中学校が一つになった「義務教育学校」を目指す。

⑵ 義務教育学校と保育園とのつながりをさらに深め、幼少期から中学校卒業まで、郷土教育を中核とする系統的な育成方針のもと、地域ぐるみで子どもの育成を目指す。

⑶ 朝日中学校の敷地及び建物の一部が土砂災害特別警戒区域となることが予定されていることから、安心安全な教育環境の早期実現を目指す。